

石川義孝編著

『人口減少と地域—地理学的アプローチ』

京都大学学術出版会, 2007年, 347p.

本書は、地理学者を中心として構成された平成15～17年度の科学研究費プロジェクト「人口停滞・減少時代における新しい人口地理学の構築」(代表者:石川義孝)の研究成果をまとめたものである。人口問題や人口減少をテーマとした書物は近年数多くみられるが、本件に対して敏感であるはずの地理学からの貢献はこれまで意外に少なかった。本書は特に人口地理学を専門とする研究者にとって待望の書であり、内容的にも地域人口を鋭く洞察した論文が目を引く。

本書は序章のほか11章から構成されている。このうち、第1～3章が「第Ⅰ部 出生・家族・引退・死亡」、第4～7章が「第Ⅱ部 日本人の移動」、第8～11章が「第Ⅲ部 外国人の移動」という全3部にまとめられている。ここでは紙幅の都合上、地域の将来人口変化に特に関係の深い知見を中心に紹介する。

第3章は日英の地域別所得と死亡率データから、いわゆる「相対所得仮説」の検証を試みたものである。日本においては本仮説の有意性は認められなかったものの、英国での経験や幅広い既存研究などから、今後健康水準の格差が空間的に拡散する可能性を指摘している。経済的な要因と地域別の人口動態との関連に着目した興味深い研究である。第7章は、筆者らが独自に行った多時点での調査結果をもとに、Uターンの状況を論じたものである。近年Uターン率の男女差が拡大しており、特に女性のUターン率が低下気味であることが明らかにされている。性比のアンバランスは配偶関係の変化を通じて次世代の人口にも大きな影響を及ぼすため、今後の動向をさらに注視する必要がある。第9章と第10章は、それぞれ在住外国人と新規流入外国人の移動目的地選択について、『国勢調査報告』の外国人サンプルデータを主に多変量解析にかけて分析したものである。外国人人口は特に1980年代以降増加の一途をたどっており、地域人口変化を分析するにあたっては、日本人と外国人を別々に観察する必要性が生じている。こうしたなか、日本在住外国人と新規流入外国人の間で目的地選択にいくつかの相違点が認められたことは注目すべきであり、マイクロデータ利用ならではの貴重な研究成果である。

序章でも述べられているが、全体を読み終えて感じるのは人口移動を問題意識の中心に据えた論文が豊富な点である。「移動」の名が付されている第Ⅱ部と第Ⅲ部の計8章のほか、第2章も引退に伴う高齢者の移動を扱った論文であり、地域人口の動向にはいかに人口移動が深く関わっているかを改めて思い知らされる。地域別将来人口見通しの観点からも示唆に富む論考が各所に盛り込まれており、単なるデータ観察からは伺い知ることが難しい重要な視座を数多く提供している。また編者によって、各部のテーマに関する今日までの研究系譜と各章の概要が簡潔に述べられていることは、章を読み進めていく上で効果的な役割を果たしており、随所に掲載されている地図は、分析結果の解釈を容易にするのみならず、人口移動を空間的に分析することの重要性を視覚的に伝えている。

このようにあらゆる面ですぐれた構成の本書であるが、欲を言えば、出生・死亡・移動という人口変動要因相互の連関に触れた研究があっても良かったと思われる。地域人口に焦点を絞れば、もちろん移動は最大の変動要因であるが、「移動と出生」あるいは「移動と死亡」といった動的なメカニズムの解明もまた必要であろう。しかし、「地理学的アプローチ」と題された本書の目的は十二分に達成されており、地理学者のみならず人口問題に携わる研究者・実務者にぜひとも一読をお薦めしたい好著である。

(小池司朗)